

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光本 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,851	14.6	545	56.1	644	51.5	490	32.7
2021年12月期	8,598	14.0	349	—	425	—	369	—
(注) 包括利益	2022年12月期		756百万円 (68.9%)		2021年12月期		448百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年12月期	320.41	—	4.5	3.8	5.5	
2021年12月期	241.46	—	3.6	2.7	4.1	
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期		—百万円	2021年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年12月期	17,823	11,136	62.5	7,275.13		
2021年12月期	16,221	10,478	64.6	6,845.40		
(参考) 自己資本	2022年12月期		11,136百万円	2021年12月期		10,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	706	△988	40	4,271
2021年12月期	898	△728	△451	4,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	99	26.9	1.0
2022年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00	148	30.3	1.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		36.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	△3.1	10	△96.7	20	△95.2	10	△96.9	6.53
通期	9,650	△2.0	300	△45.0	340	△47.3	210	△57.2	137.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,789,487 株	2021年12月期	1,789,487 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	258,755 株	2021年12月期	258,689 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,530,788 株	2021年12月期	1,530,891 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,749	8.2	264	55.1	455	65.9	358	48.5
2021年12月期	8,087	13.0	170	—	274	—	241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	233.90	—
2021年12月期	157.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年12月期	16,520	61.3	10,133	61.3			6,619.88	
2021年12月期	15,407	64.1	9,873	64.1			6,450.12	

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,133 百万円 2021年12月期 9,873 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢などの影響により原材料価格や電力等エネルギーコストの高騰に直面しました。また、為替につきましては、10月までは内外金利差の拡大により概ね一本調子で急激に円安が進行しましたが、その後、年度末にかけて欧米の景気後退懸念や日銀の長期金利変動幅見直しなどにより、大幅な円高に転じるというボラティリティ（変動性）の非常に高い一年となりました。今後、世界的な消費者物価の上昇、中国経済の減速懸念、為替の急変動リスクなど、国内外のいずれの環境とも不確実性が高い状況が続くことが予想されます。

こうした状況のもと、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当連結会計年度における販売面につきましては、堅調な需要を背景にテープ類が販売を伸ばしたほか、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなどの活動を展開いたしました。

また、生産面でも、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めたことにより、98億5千1百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

利益面におきましては、親会社の売上増加に加え、子会社の業績も堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化と販売費及び一般管理費の抑制に努めるなどコスト削減に取り組みました結果、営業利益は5億4千5百万円(前年同期比56.1%増)となりました。経常利益は円安にともなう為替差益の計上などがあり、6億4千4百万円(前年同期比51.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、4億9千万円(前年同期比32.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高91億3千2百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益(売上総利益)は24億3千万円(前年同期比13.1%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努め国内外共に好調に推移した結果、51億1千8万円(前年同期比7.0%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、7億4千5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

テープ類は、主要顧客を中心とした堅調な需要を背景に、25億9千5百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めたものの、4億4百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

その他は、2億6千8百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要が総じて好調に推移したことから、売上高7億1千9百万円(前年同期比53.4%増)、セグメント利益(売上総利益)は2億5千4百万円(前年同期比75.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、178億2千3百万円(前連結会計年度末比9.9%増)と、前連結会計年度末に比べ16億1百万円の増加となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定や建物及び構築物などの増加によるものであります。

負債は、66億8千7百万円(前連結会計年度末比16.4%増)と、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加などによるものであります。

純資産は、111億3千6百万円(前連結会計年度末比6.3%増)と、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保などにより、7億6百万円の収入となり、前年同期比では1億9千2百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、9億8千8百万円の支出となり、前年同期比では2億5千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達などにより、4千万円の収入となり、前年同期比では4億9千2百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ5千4百万円減少し、42億7千1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、欧米や中国景気の下振れリスクなどから、依然として不確実性が高い状況が継続することが見込まれます。

こうした環境のなか、当グループは、2023年度から2025年度を「飛躍・成長する3年」と掲げる新中期経営計画のもと、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特長ある付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、収益の確保と企業価値向上に努めてまいります。

2023年12月期の連結業績としましては、為替環境が円高基調にあること、原材料価格や電力料等のエネルギーコストの高止まりを見込み、加えてシステム投資に伴う費用負担などから、売上高96億5千万円、営業利益3億円、経常利益3億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,858	4,271,498
受取手形及び売掛金	1,964,400	2,143,110
電子記録債権	728,653	750,278
商品及び製品	528,423	683,354
仕掛品	557,299	736,873
原材料及び貯蔵品	530,573	743,713
その他	60,999	266,258
貸倒引当金	△2,618	△2,934
流動資産合計	8,693,590	9,592,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,328,770	7,757,194
減価償却累計額	△4,979,169	△5,102,823
建物及び構築物（純額）	2,349,600	2,654,370
機械装置及び運搬具	12,112,773	12,529,201
減価償却累計額	△10,597,993	△10,825,050
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,779	1,704,150
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	401,564	413,438
減価償却累計額	△204,982	△240,005
リース資産（純額）	196,581	173,433
建設仮勘定	66,142	8,740
その他	1,076,462	1,072,510
減価償却累計額	△935,757	△944,078
その他（純額）	140,705	128,432
有形固定資産合計	5,947,734	6,349,050
無形固定資産		
ソフトウェア	14,222	9,358
ソフトウェア仮勘定	108,098	427,710
その他	36,827	45,608
無形固定資産合計	159,147	482,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,053	1,187,862
その他	208,991	211,658
投資その他の資産合計	1,421,044	1,399,520
固定資産合計	7,527,926	8,231,247
資産合計	16,221,516	17,823,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,966	589,289
電子記録債務	859,451	1,097,639
短期借入金	142,775	81,358
1年内返済予定の長期借入金	393,835	831,321
リース債務	15,212	10,389
未払法人税等	73,493	133,436
未払消費税等	10,584	7,800
設備関係支払手形	66,165	103,180
設備関係電子記録債務	192,817	293,978
その他	318,431	533,481
流動負債合計	2,587,733	3,681,875
固定負債		
長期借入金	2,145,156	1,963,834
リース債務	8,785	24,976
繰延税金負債	134,592	136,791
役員退職慰労引当金	209,558	226,233
退職給付に係る負債	652,953	649,607
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,154,857	3,005,254
負債合計	5,742,590	6,687,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,671,617	3,062,593
自己株式	△421,799	△421,930
株主資本合計	10,037,542	10,428,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,115	331,119
為替換算調整勘定	91,539	359,789
退職給付に係る調整累計額	19,727	16,973
その他の包括利益累計額合計	441,383	707,882
純資産合計	10,478,925	11,136,269
負債純資産合計	16,221,516	17,823,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,598,509	9,851,395
売上原価	6,306,726	7,177,164
売上総利益	2,291,783	2,674,231
販売費及び一般管理費	1,942,087	2,128,501
営業利益	349,696	545,730
営業外収益		
受取利息	206	142
受取配当金	37,934	43,324
為替差益	40,332	56,489
その他	14,652	17,490
営業外収益合計	93,125	117,446
営業外費用		
支払利息	16,579	17,798
その他	540	604
営業外費用合計	17,120	18,403
経常利益	425,701	644,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,018
特別利益合計	—	37,018
特別損失		
固定資産廃棄損	11,116	31,937
特別損失合計	11,116	31,937
税金等調整前当期純利益	414,584	649,854
法人税、住民税及び事業税	62,166	159,918
法人税等調整額	△17,230	△542
法人税等合計	44,935	159,376
当期純利益	369,648	490,477
親会社株主に帰属する当期純利益	369,648	490,477

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	369,648	490,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,953	1,003
為替換算調整勘定	45,377	268,250
退職給付に係る調整額	17,202	△2,754
その他の包括利益合計	78,533	266,498
包括利益	448,182	756,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,182	756,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,363,210	△421,413	9,729,522
当期変動額					
剰余金の配当			△61,242		△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益			369,648		369,648
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	308,406	△386	308,020
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	314,162	46,162	2,525	362,849	10,092,372
当期変動額					
剰余金の配当					△61,242
親会社株主に帰属する当期純利益					369,648
自己株式の取得					△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,953	45,377	17,202	78,533	78,533
当期変動額合計	15,953	45,377	17,202	78,533	386,553
当期末残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,671,617	△421,799	10,037,542
当期変動額					
剰余金の配当			△99,501		△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益			490,477		490,477
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	390,975	△131	390,844
当期末残高	4,791,796	2,995,928	3,062,593	△421,930	10,428,387

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330,115	91,539	19,727	441,383	10,478,925
当期変動額					
剰余金の配当					△99,501
親会社株主に帰属する当期純利益					490,477
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,003	268,250	△2,754	266,498	266,498
当期変動額合計	1,003	268,250	△2,754	266,498	657,343
当期末残高	331,119	359,789	16,973	707,882	11,136,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	414,584	649,854
減価償却費	544,866	549,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,166	△9,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,275	16,675
受取利息及び受取配当金	△38,140	△43,466
支払利息	16,579	17,798
固定資産廃棄損	11,116	31,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△301,113	△166,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,612	△457,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,502	257,817
未払又は未収消費税等の増減額	△6,248	△116,210
その他	31,465	87,645
小計	869,108	779,959
利息及び配当金の受取額	38,140	43,466
利息の支払額	△16,479	△17,926
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,873	△98,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,642	706,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581,323	△662,942
無形固定資産の取得による支出	△108,978	△324,342
投資有価証券の取得による支出	△7,334	△7,724
貸付金の回収による収入	3,664	—
その他	△34,302	6,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,273	△988,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,167	△103,325
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△420,364	△393,835
リース債務の返済による支出	△14,090	△12,123
自己株式の取得による支出	△386	△131
配当金の支払額	△61,433	△99,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,106	40,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,136	186,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,600	△54,360
現金及び現金同等物の期首残高	4,578,459	4,325,858
現金及び現金同等物の期末残高	4,325,858	4,271,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。また、この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。当社グループは、主に製品および商品の性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	サーマルトランスファーマディア、インパクトリボン、テープ類、機能性フィルム等の製造販売
プラスチック成形関連事業	プラスチック製キャップ等成形品の製造加工販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,129,659	468,850	8,598,509	-	8,598,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,680	1,680	△1,680	-
計	8,129,659	470,531	8,600,190	△1,680	8,598,509
セグメント利益	2,147,801	144,538	2,292,340	△556	2,291,783
セグメント資産	15,632,578	587,247	16,219,825	1,691	16,221,516
その他の項目					
減価償却費	493,367	51,498	544,866	-	544,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,143	31,826	700,970	-	700,970

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,132,254	719,141	9,851,395	-	9,851,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	28,015	28,015	△28,015	-
計	9,132,254	747,156	9,879,411	△28,015	9,851,395
セグメント利益	2,430,043	254,277	2,684,321	△10,089	2,674,231
セグメント資産	16,985,142	836,000	17,821,143	2,256	17,823,399
その他の項目					
減価償却費	482,125	66,980	549,106	-	549,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,070,576	144,835	1,215,411	-	1,215,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,845.40円	1株当たり純資産額	7,275.13円
1株当たり当期純利益金額	241.46円	1株当たり当期純利益金額	320.41円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,478,925	11,136,269
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,478,925	11,136,269
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	258,689	258,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,530,798	1,530,732

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	369,648	490,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	369,648	490,477
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,891	1,530,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。